

H29

様式第1号（第4関係）【平成29年4月改正】

交付決定番号

※記入しないでください

平成29年 4月15日

福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金
交付申請書

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

平成29年度において、福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金交付事業取扱要領第4（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業者（申請者）

2	住民票住所 (都道府県より記入)	〒960-8043 福島県福島市中町5-21	
	フリガナ	サイエネ タロウ	補助事業者印 ^{注1注2}
	氏名	再江根 太郎	
	電話番号	固定電話	024-526-0070
		緊急連絡先 (携帯電話等)	090-****-0000
	交付決定通知書送付先	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ（以下に記載不要） <input type="checkbox"/> その他（以下に記載）	
3	送付先住所 (申請者本人の住所)	〒 -	

注1：補助事業者が法人の場合は法人名と代表者氏名を記入の上、補助事業者印は社印を押印してください。

注2：訂正印は補助事業者印と同じもので押印してください。

2 対象設備の設置場所

4	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ（以下に記載不要） <input type="checkbox"/> その他（以下に記載）
5	設置住所 ^{注1注2} 〒 - 福島県

注1：電力会社との「電力受給契約確認書」の受給地点（発電設備設置場所）の住所と同じく記載してください。

注2：設置する建物が補助事業者の所有物でない場合、所有者の設置承諾書を提出してください。

本申請書4ページ目「必要に応じて提出する書類」欄参照

6	住宅形態 ※該当項目に印を記入してください。
	◆ <input checked="" type="checkbox"/> 戸建 <input type="checkbox"/> 集合住宅（共用部） <input type="checkbox"/> 集合住宅（各戸）
	◆ <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 <input type="checkbox"/> 建売
	◆ <input type="checkbox"/> 店舗等併用住宅 ※本申請書4ページ目「必要に応じて提出する書類」欄参照

7

福島県住宅用太陽光発電補助制度(平成29年4月～) 申請書の記入例

円滑に審査を進めるためによく読んで記入してください。
不備な点があると、審査が止まり、問い合わせや再提出等が必要となります。



・・・必須記入項目



・・・該当者のみ記入する項目

- ① 申請日を記入してください。
- ② 申請者の必要事項を記入してください。
住所：住民票に記載してある住所を記入してください。
氏名：名前とふりがな（カタカナ）を記入してください。
補助事業者印：印鑑（認印で可）を押印ください。
※ただし、法人の場合は登記されている法人印に限ります。
電話番号：固定電話の電話番号を記入してください。
※固定電話がない場合は記入しなくて結構です。
緊急連絡先：固定電話以外の連絡先を記入してください。
交付決定通知書送付先：**選択式**
◆上段に記入した住所と同じであれば左の「補助事業者住所と同じ（以下に記載不要）」の□に✓を記入してください。
→④にすすむ
◆異なる場合は「その他（以下に記載）」の□に✓を記入してください。
→③にすすむ
！！注意！！
ここのチェックがよく抜けます。抜けていると確認の電話をする場合があります。
- ③ 交付決定通知の送付先を記入してください。
- ④ 設置場所：**選択式**
◆設置場所が1枚目に記入した補助事業者住所と同じなら左の「補助事業者住所と同じ（以下に記載不要）」の□に✓を記入してください。→⑥にすすむ
◆異なる場合は「その他（以下に記載）」の□に✓し、⑤に進んでください。
！！注意！！
ここのチェックがよく抜けます。抜けていると確認の電話をする場合があります。
- ⑤ 設置場所を電力会社との「電力受給契約確認書」の受給地点（発電設備設置場所）の住所と同じく記入してください。
- ⑥ 住宅形態：**選択式** 該当する□にそれぞれ✓を記入してください。
◆店舗や事務所等との併用住宅以外→⑧に進む
◆店舗や事務所等との併用住宅→⑦に進む
- ⑦ 店舗や事務所等との併用住宅の場合は□に✓を記入し、⑧に進んでください。

H29

3 事業完了日

(対象システムの電力会社との
電力受給を開始した日)

8

平成 28年 4月 7日

4 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計

※小数点2桁まで(3桁目以降は切り捨て)

※1電灯契約につき1申請になります。

10

※増設 増設の場合は印を記入し増設分のみを記入
(既設分を含めて10kW未満であること)

9

5 . 5 6 kW

5 補助金交付申請額

※太陽電池モジュールの公称最大出力×4万円(ただし上限16万円まで)

※千円未満は切り捨て

11

160,000 円

6 補助対象経費

※太陽電池モジュール・架台・パワーコンディショナ・

その他付属機器・設置工事費の合計(税抜)

※詳しくは本申請書3ページ目参照

12

2,256,000 円(税抜)
~~2,250,000 円(税抜)~~

13

補助金の振込先 (申請者名義の口座に限ります)

金融機関名	太陽光〇〇銀行						
支店名 (選択項目に○)	福島中央			本店	・	支店	
銀行番号注	1 2 3 4			支店コード注	* * *		
預金種類 (該当項目に○)	○	普通			当座		
本人口座名義 (カタカナ)	サイエネ タロウ						
口座番号注 (右詰めで記入)	1	2	3	4	5	6	7

注：ゆうちょ銀行の振込用口座番号は通常の口座番号と異なりますので、郵便局に確認の上、記入してください。

※日本国内に本店等を有する銀行を記載してください。

※預金種別は該当する項目に「○」を記入してください。


※記入間違いは、補助金交付に支障をきたす場合がありますので、必ず通帳などを確認の上、記入してください。
また、記載内容の確認のため、上記内容が記載された通帳の写し(特に口座名義人のカタカナ表記の部分)を添付してください。

- ⑧ 電力会社との「電力受給契約確認書」の電力受給開始日を記入してください。
- ⑨ 出力対比表等に記載されている太陽電池モジュールの公称最大出力の合計を記入してください。
※上限9.99kW
※モジュールの公称最大出力が10kW以上の場合（パワーコンディショナの定格出力が10kW未満の場合に限る）9.99kWとご記入ください。
- ⑩（該当者のみ）増設の場合は□にチェックを入れてください。
※太陽電池モジュールの公称最大出力は増設分のみを記入してください。
※既設分を含めて上限9.99kW
※既設分と増設分のモジュールの公称最大出力の合計が10kW以上の場合（パワーコンディショナの定格出力の合計が10kW未満に限る）9.99kWから既設分の出力量（kW）の数値を差し引いた値を記入して下さい。
- ⑪ ⑨の「太陽電池の最大出力」×4万円をかけた数字から千円未満を切り捨てて記入してください。
※ただし16万円を超えた場合は160,000円と記入してください。
- ⑫ 申請書3ページ目の表を参考に、補助対象経費を記入してください。
※税抜で記入してください。
- ⑬ 振込先の情報を記入してください。
※**ゆうちょ銀行の場合は記入方法が異なる**のでゆうちょ銀行に行き、振込先情報を通帳に記入してもらってから転記してください。（詳しくは4ページ目の参考箇所をご覧ください。）
※**預金種別の該当する項目に印を記入してください。**
※**通帳の口座名義人のカタカナ表記**とご記入いただいた口座名義人のカタカナ表記が違っていると、振り込みができない可能性があるので注意してください。

H29

8 手続代行者 ※補助事業者が自ら手続きを行う場合は記載不要です。

私は下記の者を代行者と定め、「福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金」に係る手続きを委任します。

14	住所 (都道府県より記入)	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16	
	会社名	福島太陽光△△発電 株式会社	手続代行者印
	拠点名	福島支店	
	代表者名	代表取締役社長 太陽 光太郎	
	担当者名	福島 恵寧香	
	電話番号	024 - 521 - 8417	
	FAX番号	024 - 521 - 7912	

※申請書を訂正する場合、委任された手続代行者の法人印であれば補助事業者印に代わって、訂正印として使用することができます。

15

9 申請書類に不備があった場合の連絡先（業者等）※必ずご記入ください！

会社名	同上		
担当者名			
電話番号		FAX番号	

※補助対象経費の対象となる項目

項目
太陽電池モジュール
架台
パワーコンディショナ（インバータ・保護装置）
その他付属機器（接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器）
設置工事に係る費用（配線・配線器具の購入・電気工事・安全対策費を含む）

- ⑭ 手続きを申請者本人が行わない場合は、**手続代行者**が記入してください。
※書類の不備等があった場合には、手続代行者に連絡をさせていただきますので、必ず手続きを行った方の情報を記載してください。
※手続代行者印の欄には、**法人印**を押印してください。
手続代行者が申請者に代わって申請書の訂正を行う場合は、法人印を押印したうえで訂正印として使用できます。担当者等の個人名の印鑑での訂正はできません。
- ⑮ 書類に不備等がある場合の問い合わせ先を必ず記入して下さい。
※補助事業者が自ら申請する場合でも、書類に不備等がある場合に対応できる関係業者名および担当者名を必ず記入して下さい。

H29

10 提出書類 《該当する項目を確認した上で必要な提出書類の欄に「○」を記入してください》
 注記 原則、提出書類は J I S規格 A 4サイズ に揃えて提出してください。

16

書 類[要領第4(1)(2)参照]		確認欄		
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第1号」の原本 ※4ページすべて原本で提出してください。		
	イ	住民票の原本（1部） ※ 発行から3ヶ月以内のもの ※法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」を提出してください。		
	ウ	対象システムの購入が確認できる工事請負契約書（または売買契約書）等の写し（1部） ※発電量の記載がない場合は、単線結線図、メーカーカタログの写し等を添付してください。		
	エ	対象システムの設置に係る「領収書」と「 ^{★注1} 領収書内訳」の写し（1部） ※システム価格の明細、内訳等の金額が記載してあるものを提出してください。（任意の様式でも可） ※領収書には発行者印を押印し、収入印紙を貼り付けてください。	領収書	
	オ	電力会社との電力受給契約確認書の写し（1部）		
	カ	対象システムの出力対比表の原本またはその写し（1部） ※原則としてメーカー発行のものを提出してください。		
	キ	福島県の各地方振興局県税部で発行する県税納税証明書の原本（1部） ※ 発行から3ヶ月以内のもの。		
	ク	補助金の振込先口座の通帳の写し（1部） ※金融機関名・店名・口座番号・口座名義人（カタカナ表記）がわかるところを写してください。		
	ケ	パワーコンディショナの型式名と製造番号が確認できる資料（1部） ※型式名、製造番号が確認できる銘板の写真、製品の保証書のコピー、検査成績証のコピーのいずれかを提出してください。（検査成績証は出荷時にメーカーが発行するものであること）		
	コ	太陽電池モジュールの設置写真（カラー写真） ① 太陽電池モジュールが設置されている建物全体写真 ② 太陽電池モジュールの設置状態（設置された太陽電池モジュール全ての枚数が確認できるもの）を示す写真 ※モジュールが全て写らない場合は割付図・配置図等を添付	①	
★注2 提出する書類に必要に応じて	①住民票住所と対象設備の設置住所が異なる場合および店舗等併用住宅の場合	「土地」と「建物」の登記簿謄本の写し（1部） ※法務局の発行から3ヶ月以内のもの	土地	
			建物	
	②設置する建物が補助事業者の所有物でない場合	所有者の設置承諾書と登記簿謄本の写し（1部） ※所有者の署名、捺印があるもの	承諾書	
			建物	

★注1：「領収書内訳」の様式はインターネットでダウンロードできます。

★注2：該当する方のみ確認欄です。●その他センター長が必要と認める書類を提出していただく場合があります。

1.1 内容の確認 ※書類に不備・不足がある場合、受理できません。

1	記入した内容に虚偽はありません。
2	申請に必要な書類をすべて添付しました。
3	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました。
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します。

⑯ 該当する項目をよく確認し、書類がそろっているかを確認後「○」をつけてください。

ア～コは必ず提出する書類です。名義はすべて申請者に統一してください。

★注2は①か②のどちらかの該当者のみ提出していただく書類になります。

※キの県税納税証明書は市町村で発行される納税証明書ではありません！

必ず『各地方振興局』の県税部で発行されたものを添付してください。

(市町村で取得された場合、地方振興局で再度取直しとなります。)

参考

○振込先口座の通帳の写しとして必要な部分（下記参照）

※金融機関名、店名または店コード、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるような写しをとってください。

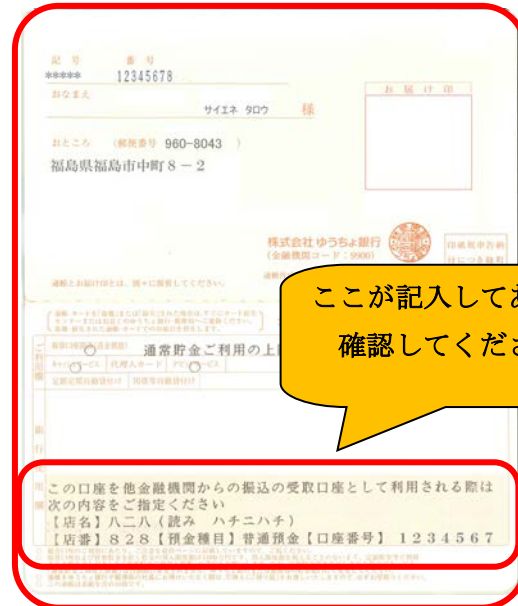
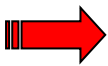
例：東邦銀行の場合

ゆうちょ銀行の場合

表紙



見開き



ここが記入してあるかを
確認してください！！